

# 教育の情報化に関する進捗状況について

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	22	23	24
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p> <p>○教師のICT活用指導力の向上・授業にICTを活用して指導する能力 【2023年度までに100%】</p> <p>・児童生徒のICT活用を指導する能力 【2023年度までに100%】</p> <p>○ICT機器の活用による児童生徒の変容等の情報活用能力に関する指標の設定※「情報活用能力調査」(2021年度中実施)を踏まえ検討</p> <p>※①1人1台端末を活用した学習状況 ②ICTを活用した校務効率化 ①②を把握するための指標について、全国学力・学習状況調査等を活用し、2022年中に新たなKPIを設定することを検討。</p> <p>※その他指標についてもGIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会において検討</p>	<p>○学習者用コンピュータの整備状況 【2022年度までに義務教育段階の児童生徒1人に1台】</p> <p>○高速大容量の通信ネットワークの整備状況 【2022年度までに100%】</p> <p>○学習者用デジタル教科書の整備状況 【2025年度までに義務教育段階の学校において100%】</p> <p>○情報通信技術支援員（ICT支援員）の活用状況 【2022年度までに4校に1人程度】</p> <p>○ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合 【2023年度までに100%】</p> <p>○統合型校務支援システムの導入率 【2022年度までに100%】</p>	<p><b>2-2. 教育の情報化の加速</b></p> <p>(学校ICT環境の整備) a. 市町村ごとの整備状況や活用状況等を調査・公表。学校のネットワークや指導者用端末など地域によるICT環境に差が生じないよう、自治体におけるICT環境整備に係る計画策定・実施を推進。 ※令和3年度補正予算で指導者用端末整備等の授業環境高度化のための整備を実施 ※令和3年度補正予算で学校のネットワーク環境のアセスメント・応急対応等を実施 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>b. 義務教育段階において、全児童生徒がそれぞれ端末を持ち、学校のみならず、家庭においても十分に活用できる環境の実現を目指し、高速通信環境が整っていない家庭に対する機器貸与の支援を含め、事業を実施する自治体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずる 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>c. 文部科学省CBTシステム（MEXCBT：メクビット）の機能拡充等を行うとともに、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた取組を推進 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>(デジタル教科書の普及促進) d. 2024年度からの教科書改訂に合わせた本格的な導入に向けて、2021年6月に取りまとめられた「第一次報告」を踏まえ、有識者会議において、制度の見直しも含めた今後の在り方等を引き続き検討し、2022年中に報告書を取りまとめる。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>e. 学校現場におけるデジタル教科書の普及促進を図るための実証事業等を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>		

KPI 第2階層	KPI 第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	22	23	24
<p>これらの検討を踏まえ、2022 年 中に新たな KPI を設定。</p>		<p>f. 実証事業や報告書を踏まえ、必要な措置を講じる。 《所管省庁：文部科学省》</p>	→	→	
		<p>（情報活用能力の育成） g. 継続的な情報発信によって教員研修の質の向上を図る等、学校におけるプログラミング教育を効果的に実施できるよう支援。 《所管省庁：文部科学省》</p>	→		
		<p>（遠隔・オンライン教育の推進） h. 中学校の遠隔教育特例校等での実証を進め、成果検証・運用改善を図るとともに、好事例やノウハウを各種会議や有識者等を活用して発信。 《所管省庁：文部科学省》</p>	→		
		<p>i. 病気療養や不登校、感染症や災害の発生などといった要因により、やむを得ず学校に登校できない児童生徒を含めた全ての子供たちの学びを保障し充実する手段として、高等学校段階を含む各教育段階における遠隔・オンライン教育の更なる活用・推進に向け、実証研究等を進め、その結果も踏まえて必要な措置を講ずる。 《所管省庁：文部科学省》</p>	→		
		<p>（学校の指導体制等の充実） j. 高校「情報」の免許状を有する教員の配置等を促すためのモデルの開発・周知。 《所管省庁：文部科学省》</p>	→		
		<p>k. 調査研究を踏まえ、さらなる ICT 支援員の配置を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p>	→		
		<p>l. 研修の充実等、学校の ICT 環境の現状・課題を踏まえた関係者の専門性を高める取組を推進。 《所管省庁：文部科学省》</p>	→		
		<p>m. 特別免許状・特別非常勤講師制度の活用による、各学校における積極的な外部人材の活用を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p>	→		

1.少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質向上

KPI 第2階層	KPI 第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	22	23	24
		（ICT 活用による校務改善等） n. 政府のデジタル化の方針等も踏まえ、投資の重複排除やシステム全体の統一性にも留意しながら、標準化・クラウド化も見据えつつ、自治体の取組状況を把握し、ICT による校務改善を推進。 《所管省庁：文部科学省》	→		

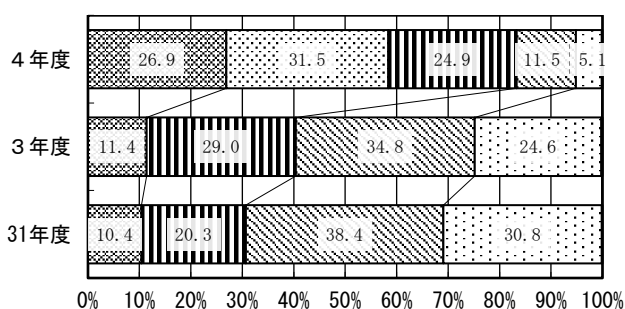
# 令和4年度全国学力・学習状況調査 結果（抜粋）

## ①ICT を活用した学習状況

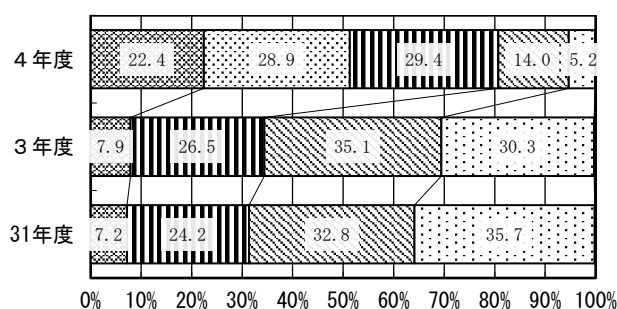
	ほぼ毎日		週3回以上		週1回以上		月1回以上
	月1回未満		その他		無回答		

	質問番号	質問事項
小	32	5年生まで〔1、2年生のとき〕に受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか
中	32	

【小学校】



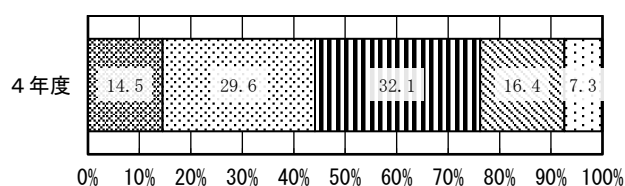
【中学校】



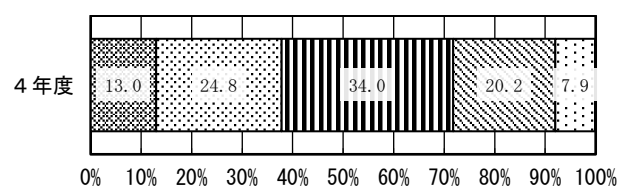
※平成31年度及び令和3年度においては、「ほぼ毎日」「週1回以上」「月1回以上」「月1回未満」の選択肢であったため、「週3回以上」と回答した児童生徒がいない。

	質問番号	質問事項
小	33	学校で、授業中に自分で調べる場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使っていますか（インターネット検索など）
中	33	

【小学校】

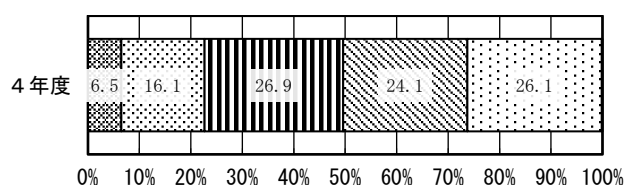


【中学校】

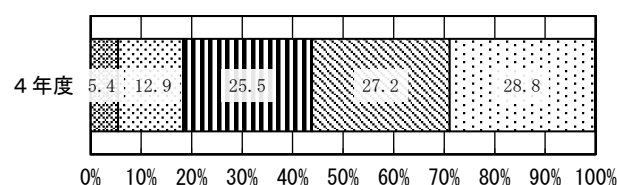


	質問番号	質問事項
小	34	学校で、学級の友達〔生徒〕と意見を交換する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使っていますか
中	34	

【小学校】



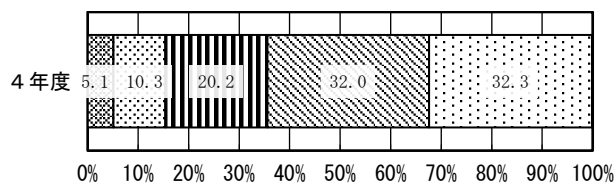
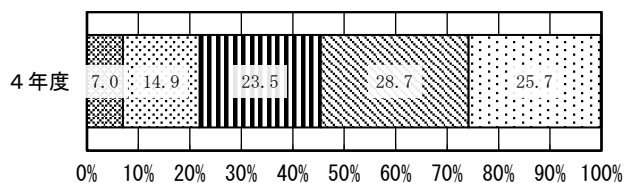
【中学校】



	質問番号	質問事項
小	35	学校で、自分の考えをまとめ、発表する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使っていますか
中	35	

【小学校】

【中学校】



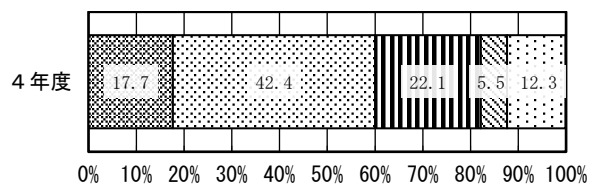
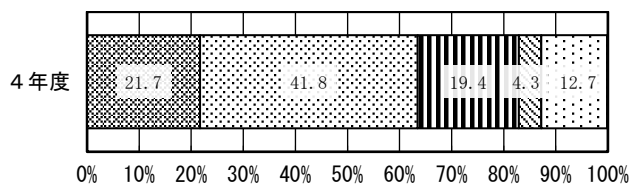
	役に立つと思う		どちらかといえば、役に立つと思う
	どちらかといえば、役に立たないと思う		役に立たないと思う
	その他		無回答

## ②ICTを活用した校務効率化の状況

	質問番号	質問事項
小	15__1	ICTを活用した校務の効率化を通じて、次の業務は軽減しましたか (1) 児童生徒の出欠・遅刻に関する事務
中	15__1	

【小学校】

【中学校】



## 「GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会」の概要

### ＜背景・目的＞

- ワイズスペンディングの徹底に向けて、経済・財政一体改革推進委員会の下にEBPMアドバイザリーボードが設置され、経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組み強化を進めている。
- EBPMアドバイザリーボードでは、多年度型事業等の重要施策について、各府省によるロジックモデルの構築・精緻化等への知見の提供を通じ、各府省のEBPMの質の向上を図ることとしており、文教・科技分野においては、多年度型の重要施策であるGIGAスクール構想に係る検討を行っている。
- GIGAスクール構想に基づく「1人1台端末」の配布は、ほぼ全ての小中学校において完了したものの、その活用状況は地域ごと、学校ごとに差があると考えられる。
- 内閣府と文科省が連携して「1人1台端末」の効果的な活用に向けたエビデンス整備（EBPM）に取り組む。特に、ハード環境（学校無線LAN、端末持ち帰りの可否等）、指導・支援体制を含めたソフト環境（ICT支援員の配置・活用状況、指導者研修の実施状況、アプリ等）等の現況を確認するとともに、そうした環境整備の効果に関して「定量的な効果検証」を実施する。
- これらの検討を行うために、有識者によって構成される本研究会を設置する。

### ＜検討のポイント＞

分析に当たっては、

- ①全国レベルの分析（文科省の既存調査（個票データ）の活用）
  - ②自治体のパネルデータの分析（個人レベルの時系列変化の分析）
  - ③モデル地域（モデル校）における、新規調査の実施・分析
- 等を組み合わせることで、多角的なエビデンス整備を行う。

### ＜今後のスケジュール（想定）＞

- |        |     |               |
|--------|-----|---------------|
| 令和4年7月 | 第4回 | 分析方針等の検討      |
| 10月    | 第5回 | 効果検証・分析の進捗報告  |
| 12月    | 第6回 | 効果検証・分析のとりまとめ |
| 令和5年2月 | 第7回 | 検証総括          |

### GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会 名簿

- 植阪 友理 東京大学高大接続研究開発センター准教
- ◎川口 大司 東京大学大学院経済学研究科教授
- 妹尾 渉 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部  
総括研究官
- 多喜 弘文 法政大学社会学部准教授
- 田中 隆一 東京大学社会科学研究所教授

（敬称略、五十音順、◎は座長）